



# アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第32期(決算日2022年6月15日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	Aコース(為替ヘッジあり)   Bコース(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日(当初設定日)から2034年6月15日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針および「運用方法」」に基づいて運用を行います。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第32期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## Aコース（為替ヘッジあり）

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2020年6月15日)	26,735	230	10.4	26,920	△3.9	90.3	—	56,288
29期(2020年12月15日)	31,583	210	18.9	32,499	20.7	91.2	—	92,434
30期(2021年6月15日)	35,979	210	14.6	38,140	17.4	94.5	—	113,198
31期(2021年12月15日)	39,661	230	10.9	41,773	9.5	94.7	—	149,656
32期(2022年6月15日)	27,984	0	△29.4	33,449	△19.9	97.6	—	117,815

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年12月15日	39,661	—	41,773	—	94.7	—
12月末	41,157	3.8	43,217	3.5	96.1	—
2022年1月末	35,804	△9.7	39,988	△4.3	95.8	—
2月末	35,204	△11.2	39,608	△5.2	95.0	—
3月末	36,183	△8.8	41,734	△0.1	100.6	—
4月末	31,877	△19.6	37,699	△9.8	98.4	—
5月末	31,038	△21.7	37,443	△10.4	93.7	—
(期末)						
2022年6月15日	27,984	△29.4	33,449	△19.9	97.6	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

#### ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

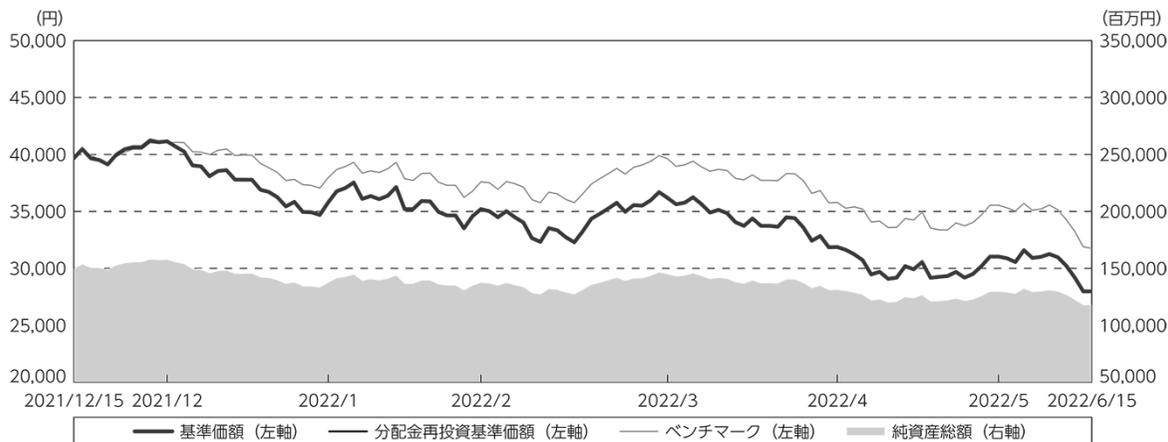
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

（2021年12月16日～2022年6月15日）



期首：39,661円

期末：27,984円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 29.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

### ○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比-29.4%<sup>\*</sup>と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同-19.9%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

### ○基準価額の変動要因

#### 下落要因

保有する一般消費財・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄、コミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価下落

## 投資環境

(2021年12月16日～2022年6月15日)

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました。

新型コロナウイルス変異株のオミクロン株に対する過度な警戒感が和らいだことから、2022年1月初旬にS&P500株価指数は史上最高値を更新しました。その後3月半ばにかけては、インフレ高進で金融政策の正常化が前倒しされるとの観測やロシアのウクライナ侵攻を嫌気して下落しました。3月後半は、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを実施し、インフレ抑制に向けた積極的な姿勢を示したことで金融政策への不透明感が和らぎ、反発しました。しかし4月以降は、物価上昇の加速を背景に、FRBによる金融引き締めが加速するとの見方から長期金利が上昇したことで、ハイテク株を中心に売られました。5月下旬に若干値を戻す場面もありましたが、6月に入ると、約40年ぶりの高い伸びを示した消費者物価指数（CPI）を受けて米連邦公開市場委員会（FOMC）でより積極的な利上げが行われるとの見方から景気後退懸念が高まり、再び下落しました。

## 運用概況

(2021年12月16日～2022年6月15日)

### <当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

### <マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。

### <マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末(2021年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	34.8%
ヘルスケア	19.9%
コミュニケーション・サービス	14.5%
一般消費財・サービス	13.6%
資本財・サービス	5.5%
その他	6.1%
現金等	5.6%



当期末(2022年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.5%
一般消費財・サービス	12.3%
コミュニケーション・サービス	9.5%
生活必需品	6.0%
その他	4.9%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

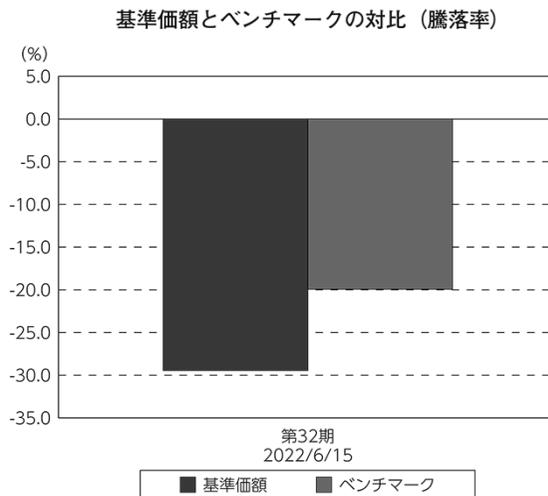
個別銘柄では、業績が好調なスポーツ用品のナイキを買い増しました。サプライチェーン制約下においても、力強い需要が継続しました。特に直販事業の伸びが収益性の改善に貢献しており、強いファンダメンタルズを再確認しました。また、ファンダメンタルズの強さを確信したマイクロソフトおよびクアルコムを、株価下落局面で買い増しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月16日～2022年6月15日)

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択や、エネルギー・セクターを保有していなかったことが主なマイナス要因となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高め  
に保有していたことはプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

## 分配金

（2021年12月16日～2022年6月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期
	2021年12月16日～ 2022年6月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,102

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

米国株式市場は、インフレの長期化と金融政策を注視する必要がありますが、引き続き企業業績の拡大が追い風になるとみています。企業業績は、大幅増益の2021年からは減速するものの、2022年以降も長期平均を上回る水準の成長が続く見込みです。長期金利の動きが落ち着きを取り戻せば、株価は企業の利益成長を織り込む展開に戻ることが想定されます。

マザーファンドでは、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 303	% 0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(145)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(145)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 14)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	305	0.867	
期中の平均基準価額は、35,210円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

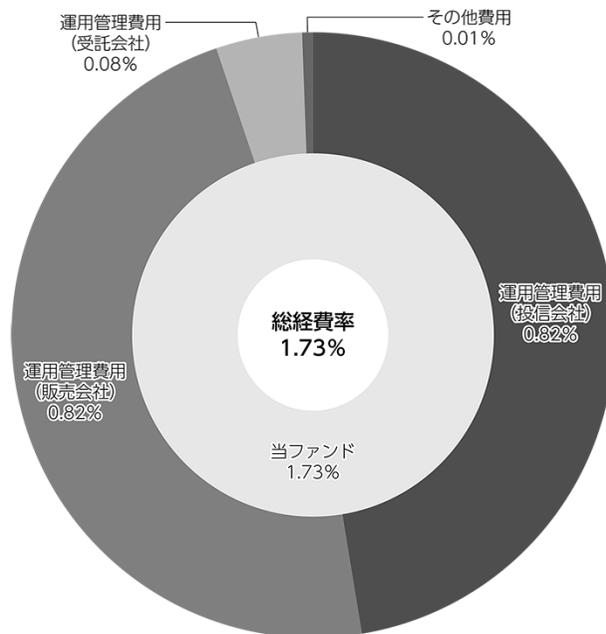
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2021年12月16日～2022年6月15日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 2,603,583	千円 16,985,430	千口 4,355,279	千円 28,153,080

（注）単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2021年12月16日～2022年6月15日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,584,757,366千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,844,196,117千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2021年12月16日～2022年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2022年6月15日現在）

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 21,533,329	千口 19,781,632	千円 117,182,436

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

（2022年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	千円 117,182,436	% 96.9
コール・ローン等、その他	3,695,184	3.1
投資信託財産総額	120,877,620	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,782,105,335千円)の投資信託財産総額(2,806,210,345千円)に対する比率は99.1%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=135.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	265,109,518,329
コール・ローン等	2,467,152,871
アラライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	117,182,436,771
未収入金	145,459,928,687
(B) 負債	147,294,379,237
未払金	146,005,645,734
未払解約金	103,638,418
未払信託報酬	1,183,033,725
未払利息	6,353
その他未払費用	2,055,007
(C) 純資産総額(A-B)	117,815,139,092
元本	42,101,609,100
次期繰越損益金	75,713,529,992
(D) 受益権総口数	42,101,609,100口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,984円

(注) 期首元本額37,733,515,224円、期中追加設定元本額7,563,679,842円、期中一部解約元本額3,195,585,966円。期末現在における1口当たり純資産額2,7984円。

○損益の状況（2021年12月16日～2022年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 309,140
支払利息	△ 309,140
(B) 有価証券売買損益	△44,342,983,400
売買益	4,174,133,119
売買損	△48,517,116,519
(C) 信託報酬等	△ 1,185,088,732
(D) 当期損益金(A+B+C)	△45,528,381,272
(E) 前期繰越損益金	32,858,538,131
(F) 追加信託差損益金	88,383,373,133
(配当等相当額)	( 72,825,880,407)
(売買損益相当額)	( 15,557,492,726)
(G) 計(D+E+F)	75,713,529,992
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	75,713,529,992
追加信託差損益金	88,383,373,133
(配当等相当額)	( 72,825,880,407)
(売買損益相当額)	( 15,557,492,726)
分配準備積立金	32,858,831,536
繰越損益金	△45,528,674,677

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(72,825,880,407円)および分配準備積立金額(32,858,831,536円)より分配対象収益額は105,684,711,943円(10,000口当たり25,102円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## Bコース（為替ヘッジなし）

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配金	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2020年6月15日)	29,937	270	8.1	30,882	△5.0	92.2	—	145,220
29期(2020年12月15日)	34,537	240	16.2	36,259	17.4	92.1	—	219,162
30期(2021年6月15日)	41,659	230	21.3	45,068	24.3	94.3	—	304,625
31期(2021年12月15日)	47,439	270	14.5	51,071	13.3	94.4	—	517,447
32期(2022年6月15日)	39,941	0	△15.8	49,217	△3.6	98.2	—	588,618

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年12月15日	47,439	—	51,071	—	94.4	—
12月末	49,742	4.9	53,409	4.6	94.8	—
2022年1月末	43,463	△8.4	49,614	△2.9	96.5	—
2月末	42,753	△9.9	49,200	△3.7	95.3	—
3月末	46,349	△2.3	54,775	7.3	95.7	—
4月末	43,195	△8.9	52,467	2.7	96.2	—
5月末	42,088	△11.3	51,976	1.8	95.4	—
(期末)						
2022年6月15日	39,941	△15.8	49,217	△3.6	98.2	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

#### ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の為替レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

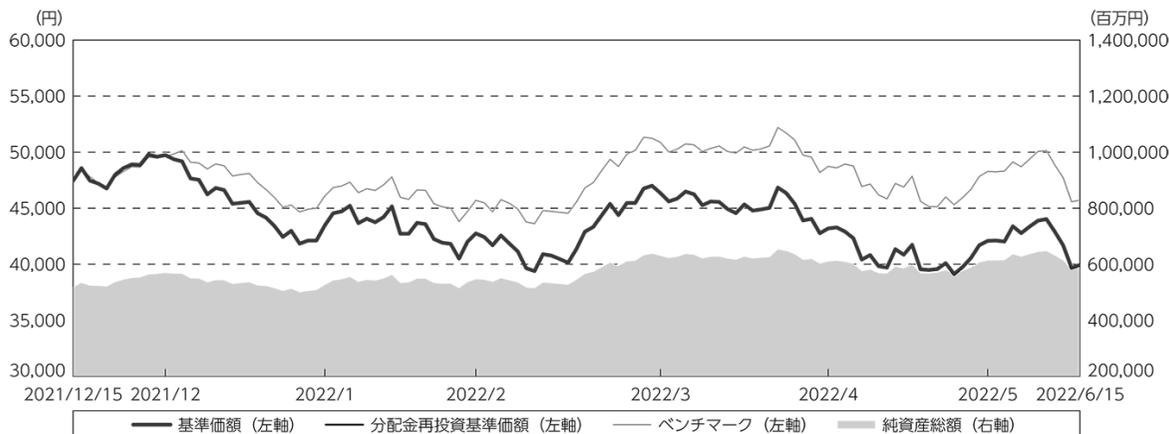
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

（2021年12月16日～2022年6月15日）



期首：47,439円

期末：39,941円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 15.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

### ○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比-15.8%※と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）の同-3.6%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

### ○基準価額の変動要因

#### 上昇要因

円安米ドル高となったこと

## 下落要因

保有する一般消費財・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄、コミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価下落

## 投資環境

(2021年12月16日～2022年6月15日)

### 【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました。

新型コロナウイルス変異株のオミクロン株に対する過度な警戒感が和らいだことから、2022年1月初旬にS & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。その後3年半ばにかけては、インフレ高進で金融政策の正常化が前倒しされるとの観測やロシアのウクライナ侵攻を嫌気して下落しました。3月後半は、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを実施し、インフレ抑制に向けた積極的な姿勢を示したことで金融政策への不透明感が和らぎ、反発しました。しかし4月以降は、物価上昇の加速を背景に、FRBによる金融引き締めが加速するとの見方から長期金利が上昇したことで、ハイテク株を中心に売られました。5月下旬に若干値を戻す場面もありましたが、6月に入ると、約40年ぶりの高い伸びを示した消費者物価指数（CPI）を受けて米連邦公開市場委員会（FOMC）でより積極的な利上げが行われるとの見方から景気後退懸念が高まり、再び下落しました。

### 【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

前期末は1米ドル＝113円台でしたが、2022年3月中旬以降、インフレ高進を背景に米国の金融引き締め観測が高まったことで急速に円安米ドル高が進行し、5月上旬には1米ドル＝130円台となりました。その後、円がやや買い戻されましたが、6月に入ると日米の金利差拡大を背景に円安米ドル高が加速し、当期末は、1米ドル＝135円台となりました。

## 運用概況

(2021年12月16日～2022年6月15日)

### <当ファンド>

当ファンドはアラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

### <マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2021年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	34.8%
ヘルスケア	19.9%
コミュニケーション・サービス	14.5%
一般消費財・サービス	13.6%
資本財・サービス	5.5%
その他	6.1%
現金等	5.6%



当期末(2022年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.5%
一般消費財・サービス	12.3%
コミュニケーション・サービス	9.5%
生活必需品	6.0%
その他	4.9%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

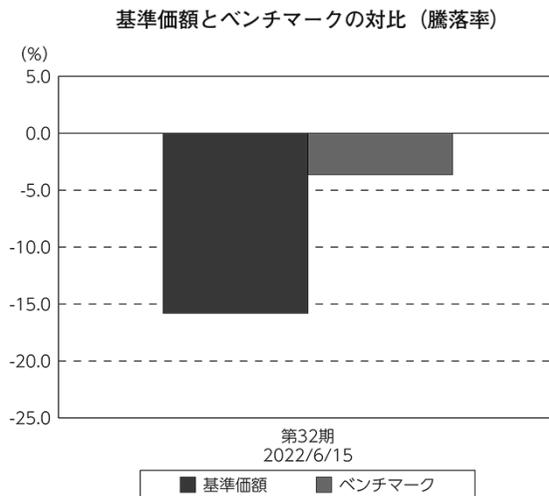
個別銘柄では、業績が好調なスポーツ用品のナイキを買い増しました。サプライチェーン制約下においても、力強い需要が継続しました。特に直販事業の伸びが収益性の改善に貢献しており、強いファンダメンタルズを再確認しました。また、ファンダメンタルズの強さを確信したマイクロソフトおよびクアルコムを、株価下落局面で買い増しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月16日～2022年6月15日）

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択や、エネルギー・セクターを保有していなかったことが主なマイナス要因となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高め  
に保有していたことはプラス寄与となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

## 分配金

（2021年12月16日～2022年6月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期
	2021年12月16日～ 2022年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,873

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

米国株式市場は、インフレの長期化と金融政策を注視する必要がありますが、引き続き企業業績の拡大が追い風になるとみています。企業業績は、大幅増益の2021年からは減速するものの、2022年以降も長期平均を上回る水準の成長が続く見込みです。長期金利の動きが落ち着きを取り戻せば、株価は企業の利益成長を織り込む展開に戻ることが想定されます。

マザーファンドでは、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月16日～2022年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 384	% 0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(183)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(183)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 17)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	386	0.867	
期中の平均基準価額は、44,598円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

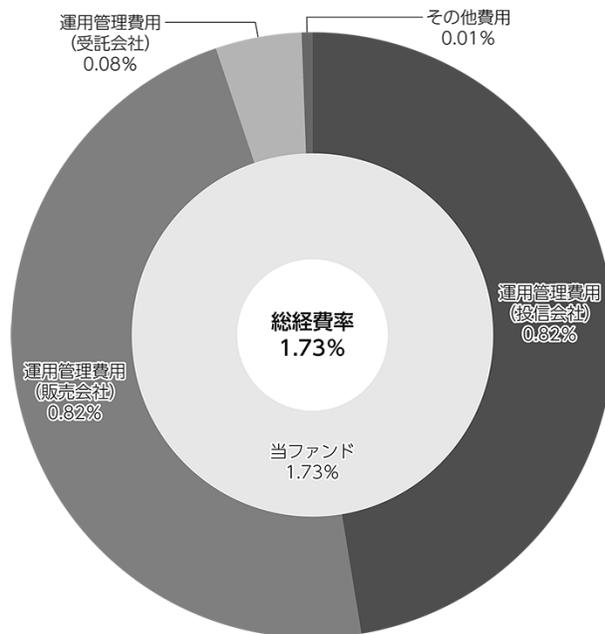
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2021年12月16日～2022年6月15日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 26,119,935	千円 170,479,071	千口 965,896	千円 5,947,570

（注）単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2021年12月16日～2022年6月15日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,584,757,366千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,844,196,117千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2021年12月16日～2022年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド		74,209,523	99,363,563	588,609,874

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	588,609,874	99.1
コール・ローン等、その他	5,635,297	0.9
投資信託財産総額	594,245,171	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,782,105,335千円）の投資信託財産総額（2,806,210,345千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=135.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	594,245,171,259
コール・ローン等	691,396,476
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロス株マザーファンド(評価額)	588,609,874,783
未収入金	4,943,900,000
(B) 負債	5,627,051,917
未払解約金	691,193,117
未払信託報酬	4,930,147,588
未払利息	1,780
その他未払費用	5,709,432
(C) 純資産総額(A－B)	588,618,119,342
元本	147,370,990,481
次期繰越損益金	441,247,128,861
(D) 受益権総口数	147,370,990,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,941円

(注) 期首元本額109,076,718,850円、期中追加設定元本額49,047,424,074円、期中一部解約元本額10,753,152,443円。当期末現在における1口当たり純資産額3,9941円。

○損益の状況（2021年12月16日～2022年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 356,215
支払利息	△ 356,215
(B) 有価証券売買損益	△ 89,880,996,311
売買益	3,422,226,834
売買損	△ 93,303,223,145
(C) 信託報酬等	△ 4,935,857,020
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 94,817,209,546
(E) 前期繰越損益金	104,977,959,882
(F) 追加信託差損益金	431,086,378,525
(配当等相当額)	( 364,751,398,047)
(売買損益相当額)	( 66,334,980,478)
(G) 計(D+E+F)	441,247,128,861
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	441,247,128,861
追加信託差損益金	431,086,378,525
(配当等相当額)	( 364,751,398,047)
(売買損益相当額)	( 66,334,980,478)
分配準備積立金	104,978,264,335
繰越損益金	△ 94,817,513,999

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(364,751,398,047円)および分配準備積立金額(104,978,264,335円)より分配対象収益額は469,729,662,382円(10,000口当たり31,873円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----



# アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第24期(決算日2022年6月15日)

(計算期間：2021年6月16日～2022年6月15日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率			
20期(2018年6月15日)	32,112	27.0	605,903	17.4	90.7	—	百万円 294,470
21期(2019年6月17日)	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	—	485,376
22期(2020年6月15日)	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—	846,016
23期(2021年6月15日)	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—	1,871,418
24期(2022年6月15日)	59,238	△ 1.9	1,064,330	9.2	98.2	—	2,747,157

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	中率		
(期首) 2021年6月15日	60,374	—	974,602	—	94.3	—
6月末	62,481	3.5	987,553	1.3	93.6	—
7月末	64,741	7.2	1,007,773	3.4	93.9	—
8月末	66,552	10.2	1,038,032	6.5	93.1	—
9月末	63,562	5.3	1,018,765	4.5	94.0	—
10月末	68,093	12.8	1,091,826	12.0	94.0	—
11月末	70,702	17.1	1,108,322	13.7	93.0	—
12月末	73,174	21.2	1,154,986	18.5	94.7	—
2022年1月末	64,028	6.1	1,072,924	10.1	96.3	—
2月末	63,076	4.5	1,063,967	9.2	94.9	—
3月末	68,470	13.4	1,184,527	21.5	95.3	—
4月末	63,911	5.9	1,134,612	16.4	95.6	—
5月末	62,373	3.3	1,123,996	15.3	94.8	—
(期末) 2022年6月15日	59,238	△ 1.9	1,064,330	9.2	98.2	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

### ※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はS & P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。S & P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算前日付のS & P500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2021年6月16日～2022年6月15日)

#### ○基準価額等の推移

基準価額は前期末比-1.9%となりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

上昇要因

円安米ドル高となったこと

下落要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄の株価下落

当期中の基準価額の推移  
2021年6月16日～2022年6月15日



当期中の参考指数の推移  
2021年6月16日～2022年6月15日



\*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

**投資環境**

(2021年6月16日～2022年6月15日)

**【株式市場】**

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2022年1月初旬にかけては、堅調な米国企業の決算や1兆ドル規模のインフラ投資法案の成立などが好感されておおむね上昇基調となりました。中国の不動産開発大手、中国恒大集団の債務問題を巡る懸念や新型コロナウイルスの変異株(オミクロン株)への警戒感などが重しとなる場面もありましたが、1月初旬にはS&P500株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、その後3月半ばにかけては、インフレ高進で緩和的な金融政策の正常化が前倒しされるとの観測やロシアのウクライナ侵攻を嫌気して下落し、期初からの上昇分を打ち消す形となりました。3月後半は米連邦準備理事会(FRB)が利上げを実施し、インフレ抑制に向けた積極的な姿勢を示したことで金融政策への不透明感が和らぎ反発しました。4月以降は、物価上昇の加速を背景に、FRBによる金融引き締めが加速するとの見方から長期金利が上昇したことで、ハイテク株を中心に売られました。5月下旬に若干値を戻す場面もありましたが、6月に入ると、約40年ぶりの高い伸びを示した消費者物価指数(CPI)を受けて米連邦公開市場委員会(FOMC)でより積極的な利上げが行われるとの見方から、景気後退懸念が高まり、再び下落しました。

**【為替市場】**

前期末比で円安米ドル高となりました。

前期末は1米ドル=110円台でしたが、2021年9月中旬にかけてほぼ横ばいで推移しました。10月下旬には、FRBが11月にも量的緩和の縮小を発表し翌年には利上げに着手すると観測が台頭したことから1米ドル=115円近辺まで円安米ドル高が進行し、その後2022年3月上旬にかけて115円台を挟んだ水準で推移しました。3月中旬以降は、インフレ高進を背景に米国の金融引き締め観測が高まったことで急速に円安米ドル高が進行し、5月上旬には1米ドル=130円台となりました。その後、円がやや買い戻されましたが、6月に入ると日米の金利差拡大を背景に円安米ドル高が加速し、当期末は、1米ドル=135円台となりました。

## 運用概況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、ソフトウェア開発・販売のマイクロソフトやeコマースにおける世界的なリーディングカンパニーであるアマゾン・ドット・コムなどを買い増しました。

### <セクター別組入比率>

前期末 (2021年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%



当期末 (2022年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.5%
一般消費財・サービス	12.3%
コミュニケーション・サービス	9.5%
生活必需品	6.0%
その他	4.9%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

## 今後の運用方針

米国株式市場は、インフレの長期化と金融政策を注視する必要がありますが、引き続き企業業績の拡大が追い風になるとみています。企業業績は、大幅増益の2021年からは減速するものの、2022年以降も長期平均を上回る水準の成長が続く見込みです。長期金利の動きが落ち着きを取り戻せば、株価は企業の利益成長を織り込む展開に戻ることが想定されます。

そうした環境下、当マザーファンドでは革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 (4)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数  有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.008	
期中の平均基準価額は、65,930円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 664,808 (162,253)	千米ドル 15,499,467 ( 321,568)	百株 287,556 ( 22,312)	千米ドル 5,789,570 ( 321,568)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年6月16日～2022年6月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,503,362,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,544,901,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額 邦貨換算金額		
			千米ドル	千円	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	6,253	16,405	182,654	24,660,213	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	15,511	37,689	246,979	33,344,762	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	4,402	40,605	373,287	50,397,490	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	2,095	7,724	122,386	16,523,428	小売
CHEGG INC	11,423	—	—	—	消費者サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	1,121	134,985	18,224,348	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	3,190	—	—	—	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	31,163	50,335	435,405	58,784,077	ヘルスケア機器・サービス
EPAM SYSTEMS INC	2,766	9,984	277,937	37,524,372	ソフトウェア・サービス
HOME DEPOT INC	15,451	21,754	606,239	81,848,373	小売
IDEX CORP	3,617	9,525	170,903	23,073,651	資本財
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	493	1,102	127,599	17,227,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,210	9,286	188,800	25,489,993	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	34,285	58,004	642,222	86,706,430	耐久消費財・アパレル
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,432	10,046	382,435	51,632,603	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	—	2,430	108,096	14,594,106	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8,804	6,949	159,478	21,531,130	素材
TREX COMPANY INC	6,383	17,694	99,054	13,373,368	資本財
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,301	5,663	175,895	23,747,600	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	19,493	21,620	998,328	134,784,384	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	3,909	16,705	299,561	40,443,858	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	35,923	56,965	1,102,399	148,834,950	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	32,941	49,573	782,272	105,614,675	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLEGION PLC	8,257	—	—	—	資本財
(アメリカ…店頭市場)					
ABIOMED INC	2,057	3,996	91,773	12,390,404	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	8,832	13,762	510,350	68,902,393	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	—	40,418	351,597	47,469,223	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	4,486	6,023	143,417	19,362,827	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	5,385	8,062	1,728,565	233,373,617	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	3,087	81,491	833,742	112,563,589	小売
AUTODESK INC	—	11,423	196,021	26,464,839	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	8,072	16,676	71,742	9,685,968	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	17,225	36,812	381,344	51,485,337	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	9,693	14,938	679,395	91,725,152	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS INC	13,327	—	—	—	メディア・娯楽
ENTEGRIS INC	—	24,617	243,117	32,823,359	半導体・半導体製造装置
ETSY INC	7,819	22,139	158,541	21,404,663	小売
META PLATFORMS INC-A	27,463	12,843	210,293	28,391,703	メディア・娯楽
FORTINET INC	11,844	14,656	394,599	53,274,933	ソフトウェア・サービス
IPG PHOTONICS CORP	7,334	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IDEXX LABORATORIES INC	3,694	9,682	318,558	43,008,611	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	2,198	2,996	56,757	7,662,850	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	5,078	26,046	497,755	67,201,917	ヘルスケア機器・サービス
MANHATTAN ASSOCIATES INC	—	7,466	82,596	11,151,371	ソフトウェア・サービス

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
MARKETAXESS HOLDINGS INC	811	—	—	—	各種金融	
MICROSOFT CORP	52,185	76,331	1,866,228	251,959,556	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	52,855	62,060	546,504	73,783,584	食品・飲料・タバコ	
NVIDIA CORP	5,069	30,915	489,581	66,098,419	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	—	18,996	189,755	25,618,827	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	16,468	8,654	62,711	8,466,653	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	29,673	73,074	951,874	128,512,601	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,780	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	7,792	—	—	—	メディア・娯楽	
TEXAS INSTRUMENTS INC	6,172	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	14,920	33,270	828,708	111,883,912	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XILINX INC	19,260	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	8,615	259,117	34,983,424	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	3,557	59,652	8,053,660	ソフトウェア・サービス	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	3,758	3,130	153,746	20,757,251	半導体・半導体製造装置	
合 計	株数・金額	606,662	1,123,856	19,974,977	2,696,821,724	
	銘柄数<比率>	50	49	—	<98.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,696,821,724	96.1
コール・ローン等、その他	109,388,621	3.9
投資信託財産総額	2,806,210,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,782,105,335千円)の投資信託財産総額(2,806,210,345千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=135.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,848,113,873,588
コール・ローン等	107,863,730,701
株式(評価額)	2,696,821,724,355
未収入金	41,907,470,100
未収配当金	1,520,948,432
(B) 負債	100,955,873,702
未払金	56,624,159,545
未払解約金	44,331,690,000
未払利息	24,157
(C) 純資産総額(A-B)	2,747,157,999,886
元本	463,749,555,071
次期繰越損益金	2,283,408,444,815
(D) 受益権総口数	463,749,555,071口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,238円

(注) 期首元本額309,969,256,557円、期中追加設定元本額267,002,740,577円、期中一部解約元本額113,222,442,063円。当期末現在における1口当たり純資産額5,9238円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	19,781,632,866円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	99,363,563,048円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	69,039,238,358円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	274,749,120,214円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	816,000,585円

○お知らせ

2021年6月16日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第3条(信託金の限度額)第1項中、「金2兆5,000億円」とあるのを「金3兆円」に変更しました。  
(変更日:2021年8月13日)

信託約款第3条(信託金の限度額)第1項中、「金3兆円」とあるのを「金3兆5,000億円」に変更しました。  
(変更日:2021年11月16日)

信託約款第3条(信託金の限度額)第1項中、「金3兆5,000億円」とあるのを「金4兆円」に変更しました。  
(変更日:2022年3月15日)

○損益の状況 (2021年6月16日~2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,363,689,365
受取配当金	12,314,755,859
受取利息	70,077,134
支払利息	△ 21,143,628
(B) 有価証券売買損益	△ 152,607,545,510
売買益	706,012,023,069
売買損	△ 858,619,568,579
(C) 保管費用等	△ 76,531,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 140,320,387,555
(E) 前期繰越損益金	1,561,449,733,299
(F) 追加信託差損益金	1,493,391,281,928
(G) 解約差損益金	△ 631,112,182,857
(H) 計(D+E+F+G)	2,283,408,444,815
次期繰越損益金(H)	2,283,408,444,815

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。